

利用上の注意

掲載した統計表は、平成24年2月1日現在で実施された『平成24年経済センサス - 活動調査』の卸売業・小売業分を、広島県内の商業事業所（卸売業と小売業の事業所）について、本県が独自に集計した結果です。

1 経済センサス - 活動調査のあらまし

(1) 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的としています。

(2) 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施しています。

(3) 調査日

平成24年2月1日

(4) 調査対象

区 分	内 容
地域的範囲	・ 全国〔調査日現在において、東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害を言います。）に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第28条第2項において読み替えて適用される災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第63条第1項の規定に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除きます。〕
属性的範囲	・ この調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業について行いました。 ア 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所 イ 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所 ウ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所 エ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

2 掲載した統計表について

(1) 掲載した統計表は、『平成 24 年経済センサス - 活動調査（総務省・経済産業省所管）』の調査結果のうち、産業大分類が「I - 卸売業，小売業」に格付けられた事業所について、表 1 のとおり集計したものです。

このため、『平成 24 年経済センサス - 活動調査』（事業所に関する集計の産業横断的集計）の結果とは異なっています。

〔表 1 統計表別集計事業所一覧〕

統計表の別	集計した事業所
<p>《統計表》第 1 表</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産業大分類「I - 卸売業，小売業」に格付けられた事業所をすべて集計対象としていますが，年間商品販売額，商品手持額及び売場面積は，数値が得られた事業所について集計したものです。
<p>右の方法で集計した統計表は，総務省及び経済産業省のホームページに掲載されていますので，そちらをご覧ください。 このホームページには未掲載です。 (注 1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産業大分類「I - 卸売業，小売業」に格付けられた事業所のうち，次のすべてに該当する事業所について集計したものです。 <ul style="list-style-type: none"> ア 管理，補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。 イ 「事業別売上（収入）金額」の「商業」（「卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「小売の商品販売額」を合算したもの。）に金額が有り，かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所（注 2）であること。 （注 2）平成 24 年経済センサス - 活動調査の調査票【12】（産業共通調査票）は，産業細分類の格付けに必要な商品分類番号を記入する欄を省略しています。 このため，《統計表》第 1 表の数値（事業所数，従業者数，年間商品販売額等）とは，一致しません（表 2）。 なお，商品手持額と売場面積については，当該調査項目の数値が得られた事業所が同じであることから，同じ数値となっています（表 2）。

(注 1) 総務省統計局のホームページ <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>

経済産業省のホームページ <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

〔表 2 統計表別主要項目一覧〕

統計表の別	統計表の主要項目の数値				
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	商品手持額 (百万円)	売場面積 (㎡)
《統計表》第 1 表	34,350	260,532	10,510,505	441,636	3,251,295
《このホームページに未掲載の統計表》(注 1)	26,288	197,568	10,194,160	441,636	3,251,295

(2) 統計表第1表で、「平成24年」の数値は『平成24年経済センサス - 活動調査（総務省・経済産業省所管）』、「平成19年」以前の数値は『商業統計調査（経済産業省所管）』のものです。

統計表で、年間商品販売額等の経理事項は、『平成24年経済センサス - 活動調査』は平成23年1年間、『商業統計調査』は、表3の調査対象期間の1年間です。また、従業者数等の経理事項以外の事項は、『平成24年経済センサス - 活動調査』は平成24年2月1日現在、『商業統計調査』は表3の調査期日現在です。

『平成24年経済センサス - 活動調査』と『商業統計調査』では、調査票や集計対象事業所等が異なっているため、時系列比較には留意する必要があります。

〔表3 商業統計調査の調査期日等一覧〕

番号	調査名	調査期日	調査対象期間	調査の種別
1	昭和60年商業統計調査	昭和60年5月1日	昭和59年5月～昭和60年4月	卸売業・小売業
2	昭和63年商業統計調査	昭和63年6月1日	昭和62年6月～昭和63年5月	卸売業・小売業
3	平成3年商業統計調査	平成3年7月1日	平成2年7月～平成3年6月	卸売業・小売業
4	平成6年商業統計調査	平成6年7月1日	平成5年7月～平成6年6月	卸売業・小売業
5	平成9年商業統計調査	平成9年6月1日	平成8年6月～平成9年5月	卸売業・小売業
6	平成11年商業統計調査	平成11年7月1日	平成10年4月～平成11年3月	卸売業・小売業（簡易調査）
7	平成14年商業統計調査	平成14年6月1日	平成13年4月～平成14年3月	卸売業・小売業
8	平成16年商業統計調査	平成16年6月1日	平成15年4月～平成16年3月	卸売業・小売業（簡易調査）
9	平成19年商業統計調査	平成19年6月1日	平成18年4月～平成19年3月	卸売業・小売業
10	平成24年経済センサス - 活動調査	平成24年2月1日	平成23年1月～平成23年12月	すべての事業所・企業

3 該当数字がないもの

(1) 該当数字がないものは、「-」としました。

(2) 「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。

また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としました。

4 『商業統計調査』の時系列比較

掲載した統計表で、時系列比較に用いた『商業統計調査』については、次の点に留意してください。

(1) 平成3年のカッコ内の数値は、平成6年調査で産業分類の改定があったため、平成6年調査と対応可能になるよう平成3年の数値を再集計したものです。

(2) 平成11年、16年は簡易調査です。